

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本精密株式会社

コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡林 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 田崎 政己

TEL 048-225-5311

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,905	43.2	134	—	132	—	68	—
20年3月期第3四半期	2,726	9.2	△123	—	△130	—	△228	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	6.57	—
20年3月期第3四半期	△33.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,854	—	857	—	29.5	78.60
20年3月期	2,798	—	706	—	24.7	71.04

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 842百万円 20年3月期 690百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	
21年3月期	—	0.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,346	34.3	232	—	187	—	109	—	10.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 10,924,000株 20年3月期 9,924,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 200,892株 20年3月期 200,000株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 10,414,599株 20年3月期第3四半期 6,754,909株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国際商品市況の高騰による原材料高、さらには米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機を背景に、設備投資や個人消費が伸び悩み、景気の減速傾向が強まる状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは経営目標達成に向け売上の増加と利益の増大に注力してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、特に時計バンド事業の大幅な伸長により、連結売上高は3,905,206千円（前年同期は2,726,695千円）、売上総利益は1,092,041千円（前年同期は668,379千円）、営業利益は134,912千円（前年同期は営業損失123,469千円）、経常利益は132,705千円（前年同期は経常損失130,340千円）、四半期純利益は68,449千円（前年同期は四半期純損失228,372千円）となりました。なおその内、2007年10月より子会社といたしました株式会社村井の業績は、売上高は903,701千円、売上総利益は319,243千円、営業損失は51,366千円、経常損失は28,185千円、当期純損失は40,798千円となりました。

各事業のセグメント別の売上高は次のとおりです。

時計バンド事業は2,493,566千円となり、前年同期比585,040千円増加しました。その内、前年第3四半期より継続しておりました、海外高級時計メーカーからの大幅な受注増加は当第3四半期に一段落しておりますが159,085千円の増加となりました。国内大手メーカーからは、当社、ベトナム子会社及び中国の提携先との密接な協力に基づく開発提案力、コスト競争力、生産力、品質管理力、生産管理力等の総合力を評価され、香港支店でのG-Shock、MT-G、Baby-G、G-msモデル等の金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの受注の増加と、ベトナム子会社での時計部品及びIP加工用金属バンドの受注増加があり、425,955千円の大幅増加となりました。メガネフレーム事業は1,124,334千円となり、前年同期比560,039千円増加しました。その内、子会社である株式会社村井による増加は626,227千円です。応用品事業は釣具部品の受注増加があり、売上高が287,305千円となり、前年同期比33,433千円増加しました。

「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期の金額及び増減額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,854,010千円となり、前連結会計年度末と比べ55,611千円増加となりました。このうち、流動資産は、1,785,352千円となり、240,555千円増加しました。これは主に現預金の増加203,278千円、売上債権の増加11,323千円、たな卸資産の増加22,691千円などによるものです。固定資産は、1,068,657千円となり、184,944千円減少しました。これは主に、のれんの減損による減少83,043千円、借地権の増加21,687千円、敷金及び保証金の減少62,087千円、固定資産の減価償却による減少86,145千円などによるものです。

負債合計は1,996,120千円となり、96,113千円減少しました。これは主に仕入債務の増加129,290千円、短期借入金の減少148,770千円、社債の減少100,000千円、転換社債型新株予約権付社債の増加140,000千円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少104,194千円などによるものです。

純資産は857,889千円となり、151,724千円増加しました。これは主に資本金の増加50,000千円、資本剰余金の増加50,000千円、利益剰余金の増加68,449千円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度と比較して、223,278千円増加し360,750千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は399,308千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益74,502千円、減価償却費86,145千円、のれんの減損損失83,043千円、敷金及び保証金の減少62,087千円、仕入債務の増加額129,290千円等であります。支出の主な内訳は、貸倒引当金の減少30,978千円、たな卸資産の増加額22,691千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は53,614千円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出69,100千円、貸付による支出3,300千円、定期預金の預入による支出5,000千円、定期預金の払戻による収入25,000千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は119,368千円となりました。これは主に短期借入金の減少額148,770千円、長期借入金の返済による減少額104,194千円、社債の償還による支出100,000千円、株式の発行による収入100,000千円、社債の発行による収入140,000千円等によるものです。

「連結財政状態に関する定性的情報」における前年同期増減額は、参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期業績予想につきましては、概ね計画通りに推移したため平成20年10月31日付にて公表致しました業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

原価差異の配布方法

標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

法人税等並びに繰り延べ税金資産及び繰り延べ税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365,750	162,472
受取手形及び売掛金	569,059	557,736
商品	180,212	193,959
製品	55,591	53,469
原材料	184,679	138,953
仕掛品	366,344	377,804
貯蔵品	2,950	2,900
その他	82,451	78,019
貸倒引当金	21,688	20,518
流動資産合計	1,785,352	1,544,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	221,364	230,516
機械装置及び運搬具(純額)	255,167	280,428
工具、器具及び備品(純額)	50,909	53,762
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	-	1,556
有形固定資産合計	651,055	689,878
無形固定資産		
のれん	-	87,657
借地権	175,262	153,574
その他	215	285
無形固定資産合計	175,477	241,517
投資その他の資産		
投資有価証券	28,651	47,830
敷金及び保証金	204,946	267,034
その他	25,305	56,268
貸倒引当金	16,778	48,926
投資その他の資産合計	242,124	322,206
固定資産合計	1,068,657	1,253,602
資産合計	2,854,010	2,798,398

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,970	442,873
短期借入金	688,201	836,971
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	87,409	128,536
賞与引当金	6,276	21,481
未払法人税等	6,660	8,347
営業外支払手形	-	26,806
その他	144,719	121,165
流動負債合計	1,672,236	1,726,182
固定負債		
社債	40,000	140,000
転換社債型新株予約権付社債	140,000	-
長期借入金	33,592	96,659
退職給付引当金	83,718	83,394
その他	26,573	45,998
固定負債合計	323,883	366,052
負債合計	1,996,120	2,092,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,420,876	1,370,876
資本剰余金	1,403,980	1,353,980
利益剰余金	1,932,267	2,000,716
自己株式	40,169	40,110
株主資本合計	852,419	684,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,530	6,725
評価・換算差額等合計	9,530	6,725
新株予約権	15,000	15,410
純資産合計	857,889	706,164
負債純資産合計	2,854,010	2,798,398

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,905,206
売上原価	2,813,164
売上総利益	1,092,041
販売費及び一般管理費	957,129
営業利益	134,912
営業外収益	
受取利息	2,342
受取配当金	2,676
金利スワップ評価益	8,769
還付消費税等	6,976
雑収入	10,530
営業外収益合計	31,296
営業外費用	
支払利息	31,243
為替差損	706
雑損失	1,552
営業外費用合計	33,503
経常利益	132,705
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16,119
前期損益修正益	11,960
特別利益合計	28,079
特別損失	
固定資産除却損	141
減損損失	83,043
貸倒引当金繰入額	3,024
その他	74
特別損失合計	86,283
税金等調整前四半期純利益	74,502
法人税、住民税及び事業税	6,052
法人税等合計	6,052
少数株主利益	-
四半期純利益	68,449

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	74,502
減価償却費	86,145
のれん償却額	4,613
減損損失	83,043
金利スワップ評価損益(は益)	8,769
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,978
退職給付引当金の増減額(は減少)	324
受取利息及び受取配当金	5,019
支払利息	31,243
為替差損益(は益)	3,047
売上債権の増減額(は増加)	11,323
たな卸資産の増減額(は増加)	22,691
敷金及び保証金の増減額(は増加)	62,087
仕入債務の増減額(は減少)	129,290
賞与引当金の増減額(は減少)	15,205
その他	39,769
小計	420,081
利息及び配当金の受取額	4,992
利息の支払額	18,025
法人税等の支払額	7,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,000
定期預金の払戻による収入	25,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	69,100
投資有価証券の取得による支出	1,953
貸付けによる支出	3,300
貸付金の回収による収入	720
その他	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	148,770
長期借入金の返済による支出	104,194
社債の発行による収入	140,000
社債の償還による支出	100,000
設備関係割賦債務の返済による支出	6,345
株式の発行による収入	100,000
自己株式の取得による支出	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,047
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223,278
現金及び現金同等物の期首残高	137,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	360,750

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度に続き当第3四半期連結累計期間においても株式会社エムアンドエフシー及び株式会社ジエンコからの資金支援を受け、6月の100,000千円の第三者割当による資本増強に加え、10月に100,000千円、11月には40,000千円の転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達を行い、金融機関への返済及び社債の償還等有利子負債の削減を実行し財務体質の強化を図って参りました。その結果金融機関からの有利子負債は365,254千円まで縮小しました。当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは399,308千円の収入となり、金融機関への有利子負債の返済及び社債償還見込額は、一年内返済予定長期借入金の返済87,409千円、1年内償還予定社債の償還140,000千円、合計金額227,409千円と見込まれる程度に縮小してまいりました。金融機関への融資交渉も再開できるまでになりましたが、金融機関からの有利子負債の残高は、手元流動性に比べて低水準ではありません。

損益面では、営業利益は134,912千円(前年同期は営業損失123,469千円)、経常利益は132,705千円(前年同期は経常損失130,340千円)、当期純利益は68,449千円(前年同期は当期純損失228,372千円)となりました。

このような状況下において、今後の資金調達如何によっては当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。

時計バンド部門においては、海外高級時計メーカーからは新モデルへの切替による大幅な受注増加は一段落しましたが、原材料等生産コストのアップについても下期での価格転嫁が完了しております。引き続き新素材、新構造の高付加価値製品の企画提案を行い受注・利益の増加を図ります。国内時計メーカー向けは、市場で人気なG-Shock, MT-G, Baby-G, G-msモデル対応の高級金属バンドおよび金属樹脂コンポバンドの後続機種種の受注が好調です。生産拠点としての不安定さがさらに増幅した中国に対応して、子会社ベトナムの相対的優位性を活かした受注の増加を強力に推進しております。当社設立以来の取引関係にある中国国内の下請け先等に対し、新製品の開発・量産立上げ・生産管理等についての支援をさらに強力に推進します。これらにより大幅に増加した受注残高の生産達成、売上達成に全社をあげて取り組んでまいります。

メガネフレーム部門においては、株式会社村井の子会社化により本格的に営業基盤ができました。国内市場では中断しておりました上場企業数社との取引を再開し、海外市場では新規取得ブランドでの販売が可能となり、売上増加を計画しております。既存部門では、OEM中心の営業とはいえ開発提案型営業への転換促進と当社オリジナリティの高いアルミニウム・プラスチック・チタニウムの複合したコンポタイプフレームの市場投入による高付加価値製品の受注増加と、コストダウンを図った低価格ラインの受注増を推進し操業度の向上を計画しております。

応用品部門においては、釣具部門はアメリカ市場の消費冷え込みによる受注減少の影響が出始めておりますが、当社が持つコア技術を基にベトナム子会社での一貫生産の強みを活かし受注の増加を図ります。静電気除去器関連部門は、国内IT関連設備投資の減少による受注減がありますが、ワイヤーストリッパー、チャック等工具類の新展開により、得意先との連携を高め受注の増加を図ります。

新規事業として当社の得意とする精密金属部品加工技術と表面処理加工技術及びコスト競争力と当社の能力を最大に発揮できる携帯電話機器用外装部品の開発を推進し、市場への参入を図っております。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

「継続企業の前提に関する注記」における前年同期の金額は、参考として記載しております。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,493,566	1,124,334	287,305	3,905,206		3,905,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,493,566	1,124,334	287,305	3,905,206		3,905,206
営業利益又は営業損失()	287,070	147,026	5,132	134,912		134,912

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 時計バンド事業 チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品

(2) メガネフレーム事業 ... チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサン
グラス(3) その他事業 釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、イオンプレーティング・アルマイ
トによる表面処理加工

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,648,727	1,256,478	3,905,206		3,905,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,903	1,131,762	1,216,665	(1,216,665)	
計	2,733,631	2,388,241	5,121,871	(1,216,665)	3,905,206
営業利益又は営業損失()	96,582	236,799	140,216	5,304	134,912

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア 中国・韓国・タイ

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	1,339,384	1,252,011	2,591,396
連結売上高			3,905,206
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.3	32.1	66.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア 中国・韓国・タイ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月27日にSKS Trading USA, Incとの金銭消費貸借契約に基づき借入した債務100,000千円について、平成20年6月25日に金銭債権の債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が50,000千円、資本準備金が50,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,420,876千円、資本剰余金が1,403,980千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
売上高	2,726,695
売上原価	2,058,315
売上総利益	668,379
販売費及び一般管理費	791,849
営業損失	123,469
営業外収益	31,042
営業外費用	37,913
経常損失	130,340
特別利益	
貸倒引当金戻入益	6,869
特別利益合計	6,869
特別損失	
投資有価証券売却損	100,000
特別損失合計	100,000
税金等調整前四半期純損失	223,471
税金費用	5,517
少数株主損失	616
四半期純損失	228,372

(2) (要約) 四半期連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失	223,471
2 減価償却費	128,272
3 のれん償却額	2,469
4 金利スワップ評価損益(は益)	6,542
5 投資有価証券売却損益(は益)	100,000
6 貸倒引当金の増減額(は減少)	46,296
7 退職給付引当金の増減額(は減少)	8,843
8 受取利息及び受取配当金	7,903
9 支払利息	33,962
10 為替差損益(は益)	1,983
11 売上債権の増減額(は増加)	17,459
12 たな卸資産の増減額(は増加)	31,577
13 仕入債務の増減額(は減少)	528,520
14 賞与引当金の増減額(は減少)	11,343
15 立替金の増減額(は増加)	335,165
16 敷金及び保証金の増減額(は増加)	220,296
17 その他	15,542
小計	448,453
18 利息及び配当金の受取額	7,314
19 利息の支払額	28,814
20 法人税等の支払額	6,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金払戻による収入	10,000
2 有形及び無形固定資産の取得による支出	83,019
3 関係会社株式の取得による収入	49,148
4 投資有価証券の取得による支出	101,875
5 投資有価証券の売却による収入	1,074
6 貸付金等の回収による収入	338,755
7 貸付による支出	213,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(は減少)	166,288
2 長期借入金の返済による支出	512,988
3 社債の発行による収入	600,000
4 社債の償還による支出	120,000
5 設備関係割賦債務の返済による支出	18,933
6 新株予約権の発行による収入	15,000
7 新株予約権有償償却による支出	1,100
8 配当金の支払額	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	348,411
現金及び現金同等物の期首残高	552,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	204,285

6. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
時計バンド事業	1,631,348
メガネフレーム事業	230,033
その他事業	227,656
合計	2,089,037

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
時計バンド事業	2,447,602	1,259,179
メガネフレーム事業	1,216,687	265,607
その他事業	261,831	36,080
合計	3,926,121	1,560,866

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
時計バンド事業	2,493,566
メガネフレーム事業	1,124,334
その他事業	287,305
合計	3,905,206

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	当第3四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
RADO WATCH CO.,LTD	1,099,702	28.2
カシオ計算機株式会社	228,826	5.9
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	503,864	12.9
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD	183,427	4.7
CASIO(THAILAND)CO.,LTD.	335,634	8.6